



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 45,581 | 1.3 | 11,476 | △0.7 | 12,272 | 2.7 | 8,378 | △3.4 |
| 2023年3月期 | 45,004 | 20.4 | 11,551 | 37.5 | 11,944 | 35.4 | 8,670 | 45.4 |

(注) 包括利益 2024年3月期 10,911百万円 (11.6%) 2023年3月期 9,778百万円 (45.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 179.91 | — | 12.3 | 14.6 | 25.2 |
| 2023年3月期 | 186.21 | — | 14.5 | 15.8 | 25.7 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 88,591 | 72,453 | 81.8 | 1,555.65 |
| 2023年3月期 | 79,746 | 63,383 | 79.5 | 1,361.13 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,453百万円 2023年3月期 63,383百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 2,219 | △2,464 | △2,464 | 17,167 |
| 2023年3月期 | 4,572 | △648 | △4,255 | 18,913 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 1,862 | 21.5 | 3.1 |
| 2024年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 1,862 | 22.2 | 2.7 |
| 2025年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 20.7 | |

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|--------|-----|--------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 23,600 | 4.1 | 5,900 | 0.9 | 6,150 | △4.7 | 4,600 | 1.1 | 98.77 |
| 通期 | 48,000 | 5.3 | 11,800 | 2.8 | 12,300 | 0.2 | 9,000 | 7.4 | 193.24 |

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2024年3月期 | 47,322,000株 | 2023年3月期 | 47,322,000株 |
| 2024年3月期 | 747,476株 | 2023年3月期 | 755,130株 |
| 2024年3月期 | 46,572,222株 | 2023年3月期 | 46,562,506株 |

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 38,077 | △0.7 | 8,915 | 2.6 | 10,770 | 10.0 | 7,844 | 6.6 |
| 2023年3月期 | 38,327 | 18.1 | 8,692 | 36.4 | 9,790 | 28.2 | 7,356 | 28.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 168.44 | — |
| 2023年3月期 | 158.00 | — |

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 75,810 | 62,633 | 82.6 | 1,344.80 |
| 2023年3月期 | 68,421 | 54,909 | 80.3 | 1,179.15 |

（参考）自己資本 2024年3月期 62,633百万円 2023年3月期 54,909百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 4. その他 | 20 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルスの感染が収束し、部材不足や物流逼迫の解消が進んだことで、正常化に向かいました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスク、米国におけるインフレ抑制のための金利引き上げ、中国経済の減速など不安定な世界情勢に加え、急激な為替相場の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等により、引き続き先行き不透明な経済情勢が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、主要顧客である半導体業界が在庫調整局面段階にあるため設備投資抑制が続く、その収束にはまだ時間を要すると見込まれます。また、中国におけるリチウムイオン電池業界の低迷もあり、先行きについては当面不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループは、「中期経営計画 2024年3月期～2026年3月期」の初年度において経営基盤の強化を目標に掲げ、顧客の納期要求に適確に 대응べく、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery) の維持向上に取り組み、顧客密着度を高めた営業展開を行うことを目指し国内営業の組織再編、技術力強化のための研究開発部門の組織再編を行い競争力の強化に努めております。さらに、海外市場シェアの拡大を図るため、海外子会社へ当社人材を積極的に派遣するなど、海外子会社の体制の充実を進めました。また、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティを巡る課題にも積極的に取り組み、SDGs、脱炭素化を意識した開発・生産・販売・アフターメンテナンスサービス活動に努めてまいりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は455億8千1百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は114億7千6百万円（前連結会計年度比0.7%減）、経常利益は122億7千2百万円（前連結会計年度比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億7千8百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

主要顧客である半導体メーカーや半導体製造装置メーカーの設備投資が一時的な調整局面を迎えております。特に、半導体メモリ価格の市況回復が遅れていることから、定置型ガス検知警報機器は「スマートタイプガス検知部 GD-70D」を中心に、売上は一転して軟調に推移しました。

また、中国におけるリチウムイオン電池製造設備投資も供給過剰により一時的に減速し、「炉内セフティモニター SD-2500」を中心に、国内のリチウムイオン電池製造装置メーカー、及び中国の同生産工場向けの売上は横ばいで軟調に推移しました。

この結果、売上高は300億5千6百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知警報機器は、主力機種であるポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」が、北米を中心に堅調に推移しました。

また、「GX-9000」や「GX-2012」の後継機種として販売を開始した「GX-Force」も売上に寄与しました。

その結果、売上高は143億4千4百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

その他測定機器

その他測定機器の売上高は、11億7千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

幅広い業界並びに学術分野におけるこれまでの活用実績を、脱炭素社会実現並びに地球温暖化防止に対するソリューション提供に展開し、引き続き市場開拓に取り組みます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して88億4千4百万円増加し、885億9千1百万円（前連結会計年度末比11.1%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して57億5千3百万円増加し、570億5千4百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が31億2千7百万円増加、現金及び預金が30億3千7百万円増加、商品及び製品が11億3千5百万円増加、仕掛品が9億2千2百万円増加した一方、有価証券が34億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較し30億9千1百万円増加し、315億3千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が17億6千2百万円増加、土地が6億8千9百万円増加、建物及び構築物が5億4千3百万円増加した一方、建設仮勘定が3億5百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億2千5百万円減少し、161億3千7百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16億1百万円減少し、124億2千1百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が9億2百万円減少、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億7千6百万円増加し、37億1千6百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が13億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して90億7千万円増加し、724億5千3百万円（前連結会計年度末比14.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益83億7千8百万円を計上し、剰余金の配当が18億6千2百万円あった結果、利益剰余金が65億1千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、17億4千5百万円（△9.2%）減少し、171億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益122億9千8百万円、減価償却費を17億8千3百万円計上した一方で、棚卸資産の増加51億2千万円、法人税等の支払額35億9千5百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が23億5千2百万円（△51.5%）減少し、22億1千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入13億6千1百万円、定期預金の払戻による収入10億7千5百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出21億5千3百万円、定期預金の預入による支出19億3千4百万円、有価証券の取得による支出13億2千7百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が18億1千6百万円（280.3%）増加し、△24億6千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18億6千万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が17億9千1百万円（△42.1%）減少し、△24億6千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 78.8 | 79.3 | 78.4 | 79.5 | 81.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 78.8 | 99.6 | 159.3 | 165.8 | 201.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.5 | 0.9 | 0.4 | 0.7 | 1.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 187.6 | 120.5 | 190.6 | 111.4 | 51.7 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、部材・資源価格の高騰、為替変動等と与える影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクの高まりに十分注意する必要があります。また、主要顧客である半導体業界ではメモリ半導体に対する世界的な需要の減速による在庫調整が発生していることなどから、予断を許さない状況は続くと思われる。しかし、中長期的には半導体市場はさらなる成長が見込まれています。

2024年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|-------|-------------|
| 売上高 | 480億円 | (前期比 5.3%増) |
| 営業利益 | 118億円 | (前期比 2.8%増) |
| 経常利益 | 123億円 | (前期比 0.2%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 90億円 | (前期比 7.4%増) |

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,605,281 | 16,642,563 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,439,153 | 10,788,891 |
| 電子記録債権 | 3,713,877 | 4,333,862 |
| 有価証券 | 8,414,092 | 4,948,457 |
| 商品及び製品 | 3,584,070 | 4,719,951 |
| 仕掛品 | 6,039,294 | 6,962,062 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,532,924 | 7,660,781 |
| その他 | 976,706 | 1,003,625 |
| 貸倒引当金 | △4,346 | △5,865 |
| 流動資産合計 | 51,301,053 | 57,054,330 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,157,911 | 16,109,264 |
| 減価償却累計額 | △4,331,838 | △4,740,144 |
| 建物及び構築物 (純額) | 10,826,073 | 11,369,119 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,264,555 | 1,344,756 |
| 減価償却累計額 | △903,194 | △978,900 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 361,360 | 365,855 |
| 土地 | 4,150,454 | 4,839,970 |
| リース資産 | 3,512,318 | 3,101,688 |
| 減価償却累計額 | △2,406,443 | △1,925,600 |
| リース資産 (純額) | 1,105,875 | 1,176,088 |
| 建設仮勘定 | 409,421 | 103,669 |
| その他 | 3,677,310 | 3,877,037 |
| 減価償却累計額 | △3,192,632 | △3,409,431 |
| その他 (純額) | 484,677 | 467,606 |
| 有形固定資産合計 | 17,337,862 | 18,322,309 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 308,321 | 249,160 |
| ソフトウェア仮勘定 | 125,811 | 463,327 |
| のれん | 510,481 | 357,441 |
| 顧客関連資産 | 805,777 | 703,362 |
| その他 | 17,392 | 17,392 |
| 無形固定資産合計 | 1,767,784 | 1,790,684 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,033,462 | 7,796,455 |
| 退職給付に係る資産 | 1,827,197 | 2,156,416 |
| 繰延税金資産 | 162,882 | 180,009 |
| その他 | 1,319,402 | 1,293,891 |
| 貸倒引当金 | △2,900 | △2,600 |
| 投資その他の資産合計 | 9,340,044 | 11,424,172 |
| 固定資産合計 | 28,445,691 | 31,537,166 |
| 資産合計 | 79,746,745 | 88,591,497 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,201,320 | 4,718,162 |
| 電子記録債務 | 847,302 | 816,514 |
| 短期借入金 | 995,000 | 995,000 |
| リース債務 | 471,600 | 543,332 |
| 未払費用 | 913,981 | 873,986 |
| 未払法人税等 | 1,816,425 | 1,646,861 |
| 賞与引当金 | 988,058 | 1,053,459 |
| 製品保証引当金 | 106,260 | 99,234 |
| 受注損失引当金 | 152,203 | 20,575 |
| その他 | 2,531,544 | 1,654,668 |
| 流動負債合計 | 14,023,696 | 12,421,794 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 850,580 | 850,580 |
| 長期未払金 | 15,250 | 15,250 |
| リース債務 | 792,762 | 815,769 |
| 繰延税金負債 | 636,000 | 1,967,777 |
| 資産除去債務 | 11,172 | 11,695 |
| その他 | 33,648 | 54,980 |
| 固定負債合計 | 2,339,414 | 3,716,053 |
| 負債合計 | 16,363,110 | 16,137,847 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,565,500 | 2,565,500 |
| 資本剰余金 | 1,094,969 | 1,115,360 |
| 利益剰余金 | 56,626,968 | 63,142,804 |
| 自己株式 | △222,609 | △221,541 |
| 株主資本合計 | 60,064,829 | 66,602,123 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,982,144 | 3,729,980 |
| 為替換算調整勘定 | 1,336,660 | 2,121,546 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,318,805 | 5,851,527 |
| 純資産合計 | 63,383,634 | 72,453,650 |
| 負債純資産合計 | 79,746,745 | 88,591,497 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 45,004,807 | 45,581,356 |
| 売上原価 | 21,842,195 | 22,155,520 |
| 売上総利益 | 23,162,611 | 23,425,836 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 支払手数料 | 962,790 | 1,292,002 |
| 広告宣伝費 | 337,178 | 439,241 |
| 給料及び手当 | 3,364,508 | 3,375,082 |
| 賞与引当金繰入額 | 287,266 | 297,920 |
| 退職給付費用 | 140,488 | 49,684 |
| 研究開発費 | 2,408,509 | 2,288,937 |
| 減価償却費 | 604,865 | 670,487 |
| その他 | 3,505,697 | 3,536,390 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,611,304 | 11,949,745 |
| 営業利益 | 11,551,307 | 11,476,090 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 77,969 | 100,738 |
| 受取配当金 | 162,970 | 172,835 |
| 為替差益 | 376,042 | 355,389 |
| 受取保険金及び配当金 | 9,824 | 34,646 |
| 有価証券売却益 | 19,133 | — |
| 有価証券評価益 | — | 225,989 |
| 雑収入 | 76,082 | 107,274 |
| 営業外収益合計 | 722,023 | 996,874 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,041 | 42,961 |
| 固定資産除却損 | 817 | 885 |
| 有価証券売却損 | 31,922 | 142,306 |
| 有価証券評価損 | 249,273 | — |
| 支払補償費 | 1,000 | — |
| 雑損失 | 5,221 | 14,670 |
| 営業外費用合計 | 329,274 | 200,823 |
| 経常利益 | 11,944,056 | 12,272,142 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17,568 | 108,428 |
| 受取保険金 | 112,915 | — |
| 特別利益合計 | 130,484 | 108,428 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 13,927 | 5,666 |
| 減損損失 | 26,160 | — |
| 固定資産処分損 | 102,000 | — |
| 投資有価証券評価損 | 79,528 | — |
| 災害による損失 | 99,100 | 76,610 |
| 特別損失合計 | 320,716 | 82,277 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,753,823 | 12,298,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,315,613 | 3,437,358 |
| 法人税等調整額 | △225,144 | 482,267 |
| 法人税等合計 | 3,090,469 | 3,919,625 |
| 当期純利益 | 8,663,354 | 8,378,667 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △6,840 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,670,194 | 8,378,667 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,663,354 | 8,378,667 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128,438 | 1,747,835 |
| 為替換算調整勘定 | 986,540 | 784,886 |
| その他の包括利益合計 | 1,114,979 | 2,532,721 |
| 包括利益 | 9,778,333 | 10,911,389 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,657,610 | 10,911,389 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 120,723 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,565,500 | 1,885,187 | 49,604,449 | △226,384 | 53,828,752 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,839,116 | | △1,839,116 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,670,194 | | 8,670,194 |
| 自己株式の取得 | | | | △461 | △461 |
| 自己株式の処分 | | 23,652 | | 4,236 | 27,889 |
| 連結範囲の変動 | | | 191,440 | | 191,440 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △813,870 | | | △813,870 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △790,217 | 7,022,519 | 3,775 | 6,236,076 |
| 当期末残高 | 2,565,500 | 1,094,969 | 56,626,968 | △222,609 | 60,064,829 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|-----------|-------------------|----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,853,706 | 477,683 | 2,331,389 | 698,577 | 56,858,719 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,839,116 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 8,670,194 |
| 自己株式の取得 | | | | | △461 |
| 自己株式の処分 | | | | | 27,889 |
| 連結範囲の変動 | | | | | 191,440 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | △813,870 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 128,438 | 858,976 | 987,415 | △698,577 | 288,838 |
| 当期変動額合計 | 128,438 | 858,976 | 987,415 | △698,577 | 6,524,915 |
| 当期末残高 | 1,982,144 | 1,336,660 | 3,318,805 | — | 63,383,634 |

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,565,500 | 1,094,969 | 56,626,968 | △222,609 | 60,064,829 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,862,831 | | △1,862,831 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,378,667 | | 8,378,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,327 | △1,327 |
| 自己株式の処分 | | 20,390 | | 2,395 | 22,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 20,390 | 6,515,835 | 1,067 | 6,537,294 |
| 当期末残高 | 2,565,500 | 1,115,360 | 63,142,804 | △221,541 | 66,602,123 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|-----------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,982,144 | 1,336,660 | 3,318,805 | 63,383,634 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,862,831 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 8,378,667 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,327 |
| 自己株式の処分 | | | | 22,785 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,747,835 | 784,886 | 2,532,721 | 2,532,721 |
| 当期変動額合計 | 1,747,835 | 784,886 | 2,532,721 | 9,070,015 |
| 当期末残高 | 3,729,980 | 2,121,546 | 5,851,527 | 72,453,650 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,753,823 | 12,298,293 |
| 減価償却費 | 1,740,235 | 1,783,475 |
| のれん償却額 | 177,205 | 187,575 |
| 減損損失 | 26,160 | — |
| 災害による損失 | 99,100 | 76,610 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △179 | 909 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 67,221 | 65,400 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 8,020 | △7,026 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 120,195 | △131,627 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △13,853 | △329,219 |
| 受取利息及び受取配当金 | △240,939 | △273,573 |
| 受取保険金 | △122,740 | △34,646 |
| 支払利息 | 41,041 | 42,961 |
| 為替差損益 (△は益) | △721,502 | △675,987 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △3,640 | △102,762 |
| 固定資産除却損 | 817 | 885 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,093,435 | △755,289 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 102,000 | — |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △5,542,325 | △5,120,219 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,086,973 | △715,399 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △721,305 | 222,157 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | 12,788 | 142,306 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | 249,273 | △225,989 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 79,528 | — |
| その他 | 491,052 | △1,019,538 |
| 小計 | 7,595,513 | 5,429,295 |
| 利息及び配当金の受取額 | 244,535 | 277,372 |
| 利息の支払額 | △41,041 | △42,961 |
| 保険金の受取額 | 136,802 | 151,503 |
| 法人税等の支払額 | △3,363,099 | △3,595,498 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,572,711 | 2,219,711 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △880,710 | △1,327,036 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,049,380 | 709,340 |
| 有価証券の売却による収入 | 376,535 | 1,361,516 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,031,390 | △1,934,402 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,029,209 | 1,075,472 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △943,155 | △2,153,257 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 67,348 | 357,253 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △102,000 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △65,552 | △481,409 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △314,555 | △608,288 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200,000 | 500,000 |
| 貸付けによる支出 | △33,132 | — |
| 貸付金の回収による収入 | — | 36,313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △648,024 | △2,464,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △400,000 | △400,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △483,452 | △602,553 |
| 社債の償還による支出 | △300,000 | — |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △461 | △1,327 |
| 配当金の支払額 | △1,836,787 | △1,860,140 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △25,701 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △1,608,888 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,255,291 | △2,464,021 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,015,224 | 963,237 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 684,619 | △1,745,571 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,989,503 | 18,913,037 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 238,914 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 18,913,037 | 17,167,465 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD
RIKEN KEIKI GmbH

(2) 非連結子会社の数 2社

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI (M) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)
- ③ 棚卸資産
(イ) 商品及び製品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、一部製品については個別原価法
(ロ) 仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、一部仕掛品については個別原価法
(ハ) 原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 31～50年
② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
顧客関連資産
対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。
③ 製品保証引当金
保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。
④ 受注損失引当金
受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異（当連結会計年度発生額は△228,040千円）は、発生時に全額費用処理しております。
なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を2,156,416千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループにおける製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約において、当社グループが製品の据付までの義務を負う場合には、製品の販売と据付を単一の履行義務と捉え、製品の据付が完了した時点で、資産に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足すると判断し、収益を認識することとしております。

他方で、顧客との契約において、当社グループが製品の据付の義務を負わない場合には、出荷時から製品に対する支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、製品を出荷した時点で収益を認識することとしております。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される契約であるため、サービス提供完了時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 定置型ガス検知警報機器 | 可搬型ガス検知警報機器 | その他測定機器 | 合計 |
|-------------|-------------|-----------|------------|
| 30,955,063 | 12,882,820 | 1,166,923 | 45,004,807 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| | 日本 | 海外売上高 | | | | | 連結売上高 |
|---------------------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|
| | | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 合計 | |
| I 売上高 (千円) | 26,170,747 | 11,434,836 | 5,725,658 | 1,306,077 | 367,487 | 18,834,060 | 45,004,807 |
| II 連結売上高に 占める割合 (%) | 58.2 | 25.4 | 12.7 | 2.9 | 0.8 | 41.8 | 100.0 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 定置型ガス検知警報機器 | 可搬型ガス検知警報機器 | その他測定機器 | 合計 |
|-------------|-------------|-----------|------------|
| 30,056,952 | 14,344,693 | 1,179,711 | 45,581,356 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| | 日本 | 海外売上高 | | | | | 連結売上高 |
|---------------------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|------------|
| | | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 合計 | |
| I 売上高 (千円) | 25,720,966 | 11,568,001 | 6,613,669 | 1,348,101 | 330,618 | 19,860,390 | 45,581,356 |
| II 連結売上高に 占める割合 (%) | 56.4% | 25.4% | 14.5% | 3.0% | 0.7% | 43.6% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 本邦 | 本邦以外 | 計 |
|------------|-----------|------------|
| 16,252,816 | 2,069,492 | 18,322,309 |

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,361円13銭 | 1,555円65銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 186円21銭 | 179円91銭 |

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 8,670,194 | 8,378,667 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 8,670,194 | 8,378,667 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 46,562 | 46,572 |

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割

（1）株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①株式分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

| | | |
|-------------------|---|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | ： | 23,661,000株 |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | ： | 23,661,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | ： | 47,322,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | ： | 188,000,000株 |

③株式分割の日程

| | | |
|--------|---|-----------------|
| 基準日公告日 | ： | 2024年3月15日（金曜日） |
| 基準日 | ： | 2024年3月31日（日曜日） |
| 効力発生日 | ： | 2024年4月1日（月曜日） |

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

⑤その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線は変更部分を示しています）

| 現行定款 | 変更後定款 |
|--|--|
| （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,400万株</u> とする。 | （発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8,800万株</u> とする。 |

（3）定款変更の日程

効力発生日：2024年4月1日

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

| | | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | | 増減 (△) |
|------|-------------|--|-------|--|-------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 生産高※ | 定置型ガス検知警報機器 | 20,383 | 71.0 | 17,766 | 65.2 | △2,616 |
| | 可搬型ガス検知警報機器 | 7,314 | 25.5 | 8,389 | 30.8 | 1,074 |
| | その他測定機器 | 1,012 | 3.5 | 1,082 | 4.0 | 69 |
| | 合計 | 28,711 | 100.0 | 27,238 | 100.0 | △1,472 |
| 受注高 | 定置型ガス検知警報機器 | 32,342 | 68.7 | 27,576 | 60.5 | △4,766 |
| | 可搬型ガス検知警報機器 | 13,455 | 28.6 | 16,707 | 36.7 | 3,252 |
| | その他測定機器 | 1,249 | 2.7 | 1,279 | 2.8 | 30 |
| | 合計 | 47,047 | 100.0 | 45,563 | 100.0 | △1,483 |
| 売上高 | 定置型ガス検知警報機器 | 30,955 | 68.8 | 30,056 | 65.9 | △898 |
| | 可搬型ガス検知警報機器 | 12,882 | 28.6 | 14,344 | 31.5 | 1,461 |
| | その他測定機器 | 1,166 | 2.6 | 1,179 | 2.6 | 12 |
| | 合計 | 45,004 | 100.0 | 45,581 | 100.0 | 576 |
| | 海外売上高 (内数) | 18,834 | 41.8 | 19,860 | 43.6 | 1,026 |
| 受注残高 | 定置型ガス検知警報機器 | 9,259 | 73.3 | 6,779 | 53.8 | △2,480 |
| | 可搬型ガス検知警報機器 | 2,923 | 23.2 | 5,286 | 42.0 | 2,363 |
| | その他測定機器 | 439 | 3.5 | 539 | 4.2 | 99 |
| | 合計 | 12,621 | 100.0 | 12,604 | 100.0 | △17 |

※ 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。